

リニア建設費は全額自己負担ではなかったのか！ 税金免除は国民に犠牲を強いるものだ！

マスコミは5月18日、太田国交相が衆議院国交委員会で「国が財政支援することでリニア中央新幹線開業の前倒しが必要だ。国の財政支援としては、JR東海が金融機関から融資を受けて建設期間を短縮し、融資にかかる利子を国が負担することが想定される」と発言したことを報道しました。また、8月14日には「国交省はJR東海の訴えにより、リニア中央新幹線建設に伴う税（不動産取得税と登録免許税）の免除を2014年度税制改正要望に盛り込む方針を固めた」とマスコミが報じました。

これまで会社は「リニア中央新幹線建設費は全額自己負担で」と主張してきましたが、マスコミ報道が事実ならば、会社自らが「全額自己負担」の方針を覆し、国の負担を求めたことに他なりません。結局は税金＝国民負担のもと、リニア中央新幹線が建設されることになるのです。

本部はリニア中央新幹線建設に伴う税の免除について、経営協議会の開催を求め『申第10号』で申し入れを行いました。

また、会社が8月20日に「予定を前倒ししてL0系の走行試験を8月29日より再開する」と発表したことについても、併せて申し入れました。

主な申し入れ内容

リニア中央新幹線建設に伴う税の免除について

◇会社として「前倒し開業」が必要と考えているのか、明らかにすること。

◇会社が国交省に対し、不動産取得税と登録免許税の免除を要請したことは事実なのか、明らかにすること。

◇上記の要請が事実ならば、これまで会社が「建設費は自己負担」としていた主張を覆すこととなり、国民に負担を強いるものである。要請に至った経過、背景、要請した時期、具体的要請内容等を明らかにすること。

◇不動産取得税と登録免許税の、リニア中央新幹線建設の関わる税に占める割合及び額を明らかにすること。

◇会社はJR東海労に対し「リニア中央新幹線開業までの収入の前提については堅めの見通しを立てている」と説明した。会社が国交省に対し、不動産取得税と登録免許税の免除を要請したことが事実とすれば、会社の収入見通しは甘かったと言わざるを得ない。会社の見解を明らかにすること。

山梨リニア実験線走行試験再開について

◇山梨リニア実験線での走行試験再開について、その目的、規模等、詳細を明らかにすること。

◇走行試験再開にあたって沿線住民や環境への配慮を行い、沿線住民に説明を行うこと。